当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年4月20日から2053年4月15日まで
基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投資対象	カレラ 日本小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式に直接投資する場合があります。
投資態度	1. 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式のうち、原則として小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 3. 株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーションなどを考慮して、ポートフォリオを構築します。 4. 株式への実質投資割合は、原則として高位(概ね80%以上)を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資割合を引下げるように努めます。 5. 株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)の投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。 6. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 株式への実質投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年2回(原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド

運用報告書(全体版)
第13期
(決算日：2026年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド」が、2026年10月15日に第13期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
9期(2024年10月15日)	13,448	500	△ 2.3	2,723.57	△ 1.1	3,047.22	△ 0.7	87.9	−	−	652
10期(2025年 4月15日)	12,326	500	△ 4.6	2,513.35	△ 7.7	2,891.80	△ 5.1	92.9	−	−	795
11期(2025年10月15日)	19,189	500	59.7	3,183.64	26.7	3,607.15	24.7	91.3	−	−	1,607
12期(2026年 4月15日)	23,568	500	25.4	3,770.33	18.4	4,381.99	21.5	84.8	−	−	1,934
13期(2026年10月15日)	22,445	500	△ 2.6	3,999.34	6.1	4,562.10	4.1	87.4	−	−	1,895

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率−売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small指数を表示しております。

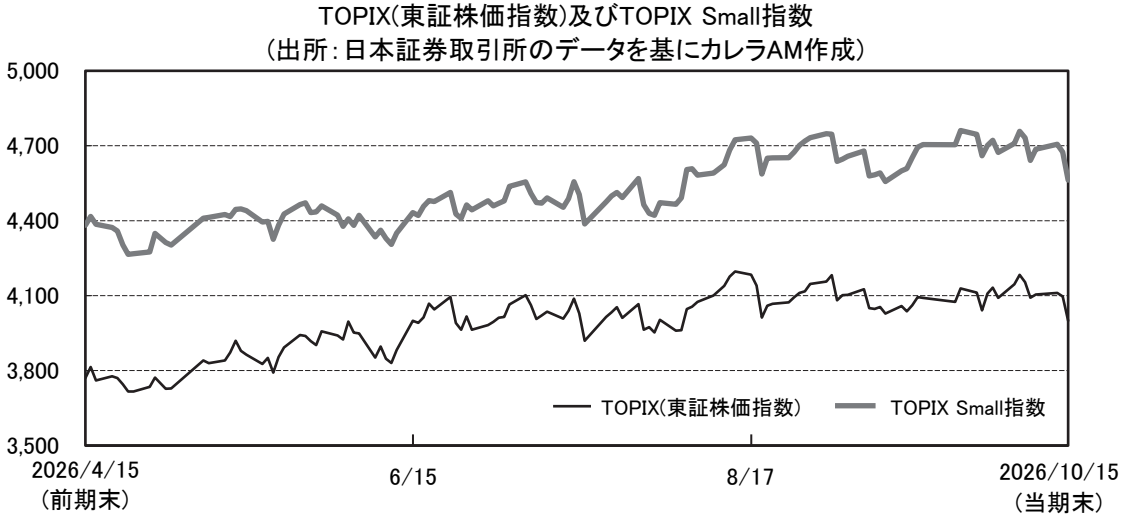
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%		%	%	%	%
2026年 4月15日	23,568	−	3,770.33	−	4,381.99	−	84.8	−	−
4月末	24,158	2.5	3,727.21	△ 1.1	4,312.65	△1.6	84.7	−	−
5月末	23,407	△ 0.7	3,957.17	5.0	4,459.21	1.8	85.4	−	−
6月末	22,740	△ 3.5	3,994.76	6.0	4,459.16	1.8	86.3	−	−
7月末	22,565	△ 4.3	4,003.30	6.2	4,471.85	2.1	86.8	−	−
8月末	23,780	0.9	4,156.29	10.2	4,748.17	8.4	87.3	−	−
9月末	24,608	4.4	4,108.65	9.0	4,701.56	7.3	88.6	−	−
(期末)									
2026年10月15日	22,945	△ 2.6	3,999.34	6.1	4,562.10	4.1	87.4	−	−

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は買建比率−売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2026 年 4 月 16 日から 2026 年 10 月 15 日まで)

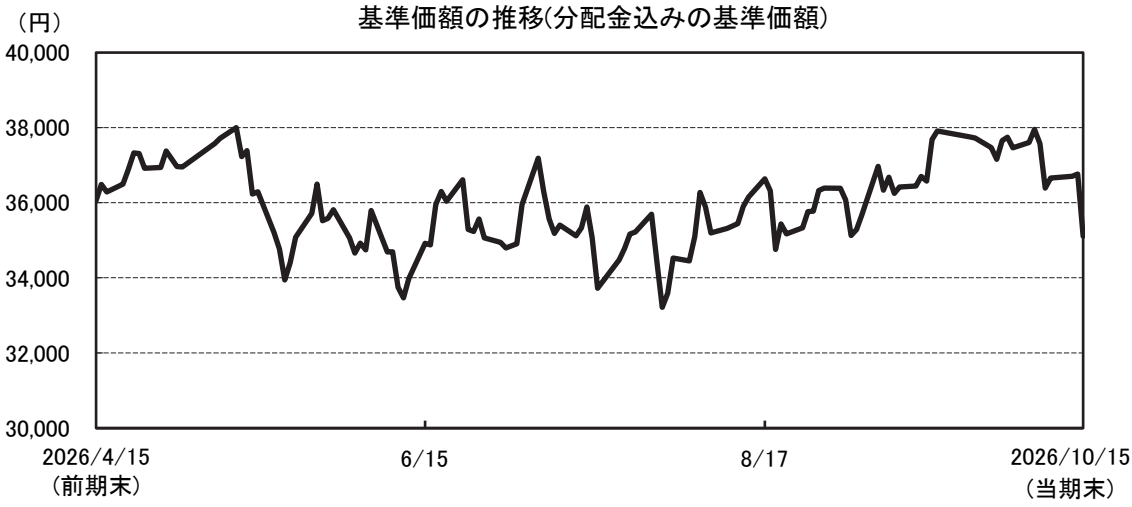
＜経済・株式市場の動向＞



第 13 期(2026 年 4 月 16 日から 2026 年 10 月 15 日)の国内株式市場につきまして、4 月から 6 月にかけて AI・データセンターへの注目が集まる中、指数寄与度の大きい AI・半導体銘柄が相場をけん引して指数全体を大きく押し上げました。しかし、7 月以降は、中東情勢の動向、長期金利の上昇、AI・データセンターへの巨額投資に対する懸念などを背景に、同関連銘柄の動向に大きく左右される展開となりました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

・運用状況



内需中心の割安かつ長期的に成長が期待できる銘柄に投資しています。
足元の大きなテーマとして、
① GX(グリーントランスフォーメーション、再生可能エネルギーへの転換)
② 対内設備投資(内外企業の日本国内への設備投資)
③ 東証の市場改革と資産運用立国(新 NISA 導入)
以上の 3 つのテーマを中心に、長期的な社会・経済構造の変化を勘案しながら、ポートフォリオを組成します。
組入比率はおおむね 90%程度で運用しました。

・今後の運用方針

成長性(成長シナリオ)、事業内容、バリュエーション等を勘案しながらボトムアップで銘柄を選択し、長期投資する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決　算　期		第13期 (2026年4月16日～2026年10月15日)
当期分配金		500
(対基準価額比率)		2.179
	当期の収益	－
	当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額		12,445

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

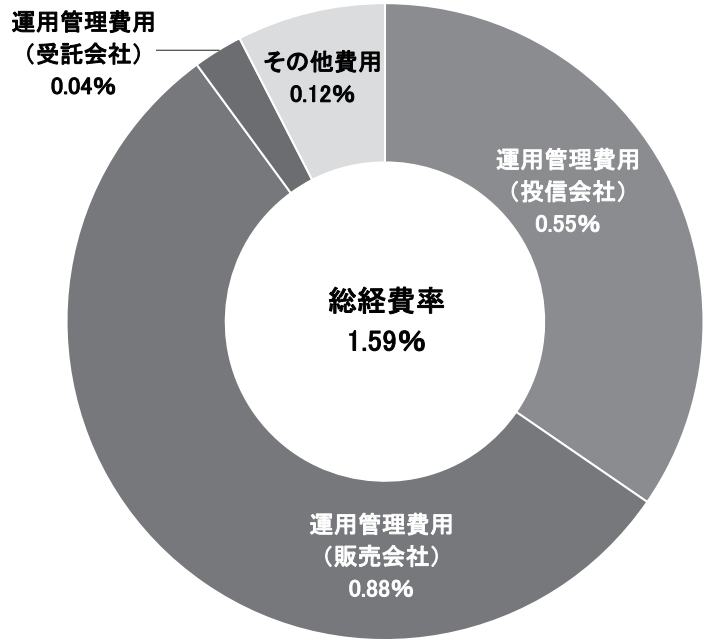
項　目	当　期 (2026年4月16日～2026年10月15日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
平均基準価額	23,543円	－	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	173円	0.736%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(65)	(0.276)	資金の運用指図等の対価
(販売会社)	(104)	(0.441)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(5)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.082	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.082)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	14	0.059	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(10)	(0.042)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
(その他1)	(3)	(0.011)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合　計	206円	0.877%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.59%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2026年4月16日から2026年10月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
カレラ 日本小型株式マザーファンド	12,617	103,000	11,970	98,000

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	6,729,360千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	11,683,976千円
(c)売買高比率(a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2026年4月16日から2026年10月15日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
太平電業	92	239,362	2,601	豊和工業	206	442,379	2,147
東京エネシス	112.3	237,073	2,111	ダイハツインフィニアース	120.5	370,122	3,071
正興電機製作所	88	199,895	2,271	長野計器	84.2	333,756	3,963
ジャパンエンジンコーポレーション	18.4	188,114	10,223	平田機工	81	271,145	3,347
東鉄工業	42	176,865	4,211	東洋炭素	34	256,689	7,549
守谷輸送機工業	77	173,591	2,254	日本アビオニクス	30	193,914	6,463
IMV	70.5	168,615	2,391	タクマ	59	189,134	3,205
テクノフレックス	35	152,292	4,351	日本ドライケミカル	49	183,104	3,736
豊和工業	97	142,829	1,472	神鋼鋼線工業	100	180,204	1,802
日本アビオニクス	24	136,898	5,704	東京計器	24.2	161,111	6,657

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2026年4月16日から2026年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2026年10月15日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
カレラ 日本小型株式マザーファンド	233,397	234,044	1,855,457

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れている日本小型株式マザーファンド全体(1,563,958 千口)の内容です。

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(4.2%)			
K&Oエナジーグループ	100	258	469,560
建設業(15.4%)			
東鉄工業	81	120	463,800
東京エネシス	120	204	397,596
太平電業	102	194	457,646
明星工業	178	229	384,720
食料品(3.0%)			
オカムラ食品工業	201	274	332,088
化学(7.5%)			
カーリット	180	213.7	363,931
中国塗料	122	130	461,500
三光合成	36	—	—
ガラス・土石製品(3.4%)			
東洋炭素	87	53	375,770
鉄鋼(—%)			
神鋼鋼線工業	100	—	—
金属製品(1.2%)			
テクノフレックス	—	35	137,025
機械(26.9%)			
タクマ	59	—	—
豊和工業	329	220	443,080
石川製作所	213	245	391,020
守谷輸送機工業	—	77	171,710
木村工機	25	28	318,080
平田機工	110	66	265,980
レオン自動機	127	162.5	237,575
三菱化工機	139	145	395,850
放電精密加工研究所	158	150	382,050
中北製作所	77	77	375,375
電気機器(13.3%)			
寺崎電気産業	128	110.8	449,848
正興電機製作所	90	163	317,198
沖電気工業	147	113	287,359
日本アビオニクス	72	66	419,100
輸送用機器(10.6%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	34	46	549,240
ダイハツインフィニアース	210	120	375,000
名村造船所	60	57	247,950
精密機器(12.9%)			
助川電気工業	93	85	376,550
長野計器	152	76	313,880
東京計器	69	62	370,760
IMV	135	199.5	370,072
卸売業(1.6%)			
泉州電業	23	21	172,200
合計 株数・金額	3,757	4,000	11,073,513
合計 銘柄数〈比率〉	32銘柄	31銘柄	〈89.3%〉

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2026年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
カレラ 日本小型株式マザーファンド	1,855,457	95.0
預金、金銭信託等、その他	98,152	5.0
投資信託財産総額	1,953,609	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	**1,953,609,345円**
預金、金銭信託等	98,149,288
カレラ 日本小型株式マザーファンド(評価額)	1,855,457,368
未収利息	2,689
(B)負債	**57,968,016**
未払収益分配金	42,228,278
未払信託報酬	14,574,746
その他未払費用	1,164,992
(C)純資産総額(A－B)	**1,895,641,329**
元本	844,565,578
次期繰越損益金	1,051,075,751
(D)受益権総口数	**844,565,578口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**22,445円**

(注1) 期首元本額 820,608,079円
期中追加設定元本額 50,064,003円
期中一部解約元本額 26,106,504円
(注2) 1口当たり純資産額 2.2445円

◆損益の状況

当期(自 2026年4月16日 至 2026年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	**151,860円**
受取利息	151,860
(B)有価証券売買損益	**△ 38,683,697**
売買益	2,392,710
売買損	△ 41,076,407
(C)信託報酬等	**△ 15,739,738**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**△ 54,271,575**
(E)前期繰越損益金	**741,446,173**
(F)追加信託差損益金	**406,129,431**
(配当等相当額)	(201,976,011)
(売買損益相当額)	(204,153,420)
(G)計 (D＋E＋F)	**1,093,304,029**
(H)収益分配金	**△ 42,228,278**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,051,075,751**
追加信託差損益金	406,129,431
(配当等相当額)	(202,030,918)
(売買損益相当額)	(204,098,513)
分配準備積立金	699,217,895
繰越損益金	△ 54,271,575

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等には信託報酬**に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(351,857,856円)および分配準備積立金(741,446,173円)より分配対象収益は1,093,304,029円(10,000口当たり12,945円)であり、うち42,228,278円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 13 期
1 万口当たり分配金 （税引前）	500 円

注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

カレラ 日本小型株式マザーファンド

運用報告書（全体版）

第 10 期（決算日：2026 年 5 月 15 日）

（計算期間：2025 年 5 月 16 日～2026 年 5 月 15 日）

受益者のみなさまへ

「カレラ 日本小型株式マザーファンド」は、「カレラ 日本小型株式ファンド」、「未来の光 日本小型株式ファンド」、「ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 10 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式のうち、原則として小型株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 外貨建資産への投資は行いません。 5. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 6. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 7. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 8. 有価証券先物取引等は、約款第 20 条の範囲内で行います。 9. スワップ取引は、約款第 21 条の範囲内で行います。 10. 金利先渡取引は、約款第 22 条の範囲内で行います。 11. デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 12. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
6期(2022年5月16日)	25,058	－	△ 4.8	1,863.26	△ 0.8	2,156.98	△ 3.4	89.9	－	－	2,697
7期(2023年5月15日)	29,960	－	19.6	2,114.85	13.5	2,523.57	17.0	87.0	－	－	3,026
8期(2024年5月15日)	42,049	－	40.4	2,730.88	29.1	3,026.59	19.9	95.3	－	－	4,892
9期(2025年5月15日)	43,710	－	4.0	2,738.96	0.3	3,097.58	2.3	92.8	－	－	6,209
10期(2026年5月15日)	81,565	－	86.6	3,863.97	41.1	4,440.38	43.3	86.7	－	－	13,623

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

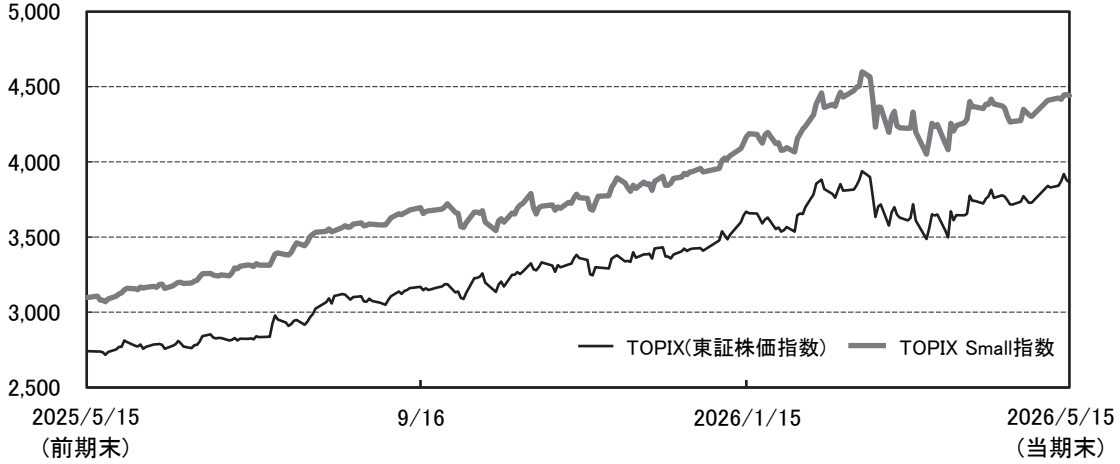
年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%		%	%	%	%
2025年5月15日	43,710	－	2,738.96	－	3,097.58	－	92.8	－	－
5月末	46,102	5.5	2,801.57	2.3	3,159.21	2.0	95.5	－	－
6月末	52,182	19.4	2,852.84	4.2	3,258.49	5.2	93.3	－	－
7月末	55,698	27.4	2,943.07	7.5	3,432.36	10.8	93.8	－	－
8月末	60,123	37.5	3,075.18	12.3	3,585.19	15.7	87.4	－	－
9月末	61,014	39.6	3,137.60	14.6	3,656.87	18.1	94.2	－	－
10月末	71,102	62.7	3,331.83	21.6	3,705.54	19.6	94.4	－	－
11月末	72,158	65.1	3,378.44	23.3	3,893.48	25.7	90.3	－	－
12月末	70,719	61.8	3,408.97	24.5	3,932.61	27.0	89.4	－	－
2026年1月末	76,420	74.8	3,566.32	30.2	4,094.41	32.2	88.9	－	－
2月末	91,950	110.4	3,938.68	43.8	4,599.98	48.5	88.6	－	－
3月末	78,064	78.6	3,497.86	27.7	4,081.04	31.7	86.0	－	－
4月末	83,060	90.0	3,727.21	36.1	4,312.65	39.2	86.6	－	－
(期末)									
2026年5月15日	81,565	86.6	3,863.97	41.1	4,440.38	43.3	86.7	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2025 年 5 月 16 日から 2026 年 5 月 15 日まで)

＜経済・株式市場の動向＞

TOPIX(東証株価指数)及びTOPIX Small指数
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)



第 10 期(2025 年 5 月 16 日から 2026 年 5 月 15 日)の国内株式市場につきまして、5 月中旬から 6 月中旬にかけてはもみ合いの相場となりましたが、6 月下旬以降は米国の利下げ期待が高まったことや、日米関税交渉の進展が好感され、株価は上昇基調となりました。

9 月に石破首相が辞意を表明し、その後 10 月に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、高市政権による積極的な成長戦略に期待が高まり、株価は続伸しました。

11 月はハイテク株の利益確定売りや日中関係悪化による日本経済への影響が懸念され上値重く推移しました。

12 月から 2 月にかけては日銀の追加利上げ後の材料出尽くしによる買戻しや、1 月の衆議院選挙での自民党の大勝を受けて株価は続伸しました。

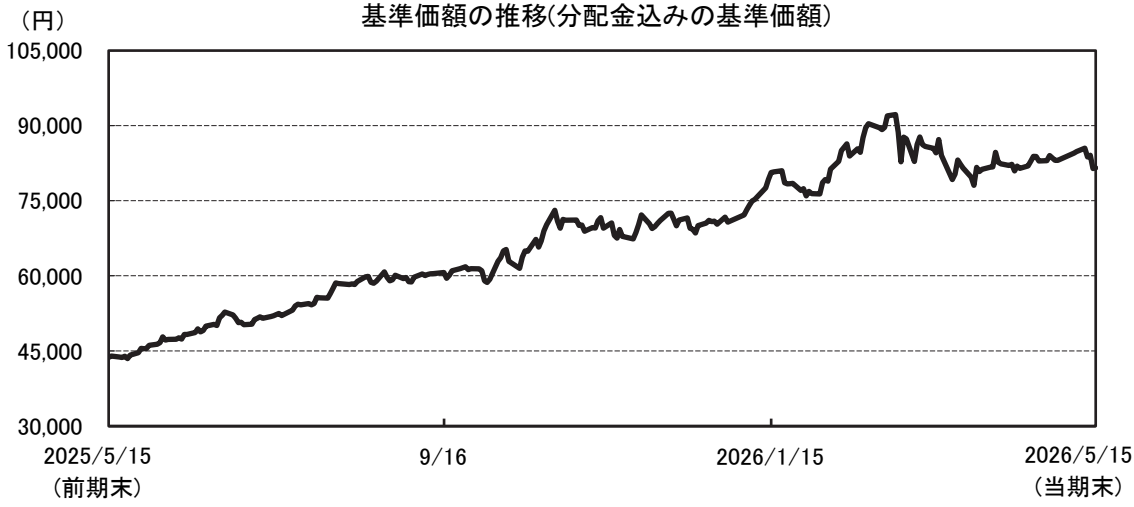
3 月には中東情勢の緊迫化とホルムズ海峡情勢に伴うエネルギー供給不安から不安定な動きとなりましたが、4 月以降は地政学リスクの緩和と業績期待への期待感から AI・半導体関連銘柄を中心に大きく買われる動きとなりました。

参考指数について

TOPIX（東証株価指数）およびTOPIXSM（トピックススモール）は、株式会社JPX総研の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXおよびTOPIXSMの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよびTOPIXSMの算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよびTOPIXSMの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＜運用状況と今後の運用方針＞

・運用状況



内需中心の割安かつ長期的に成長が期待できる銘柄に投資しています。
足元の大きなテーマとして、
① GX(グリーントランスフォーメーション、再生可能エネルギーへの転換)
② 対内設備投資(内外企業の日本国内への設備投資)
③ 東証の市場改革と資産運用立国(新 NISA 導入)
以上の 3 つのテーマを中心に、長期的な社会・経済構造の変化を勘案しながら、ポートフォリオを組成します。
成長性・割安性を意識して厳選し、銘柄数は 30 銘柄前後で運用しました。

・今後の運用方針

成長性(成長シナリオ)、事業内容、バリュエーション等を勘案しながらボトムアップで時価総額 2,000 億円以下の銘柄を選択し、長期投資する方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2025年5月16日～2026年5月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	68,216円	－	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料	169円	0.248%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(169)	(0.248)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	169円	0.248%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況(2025年5月16日から2026年5月15日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,432	千円 8,187,633	千株 2,893	千円 7,748,524

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	15,936,157千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,630,359千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆**主要な売買銘柄**(2025年5月16日から2026年5月15日まで)

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱化工機	173.1	496,093	2,865	助川電気工業	95	439,712	4,628
IMV	137	432,658	3,158	ジャパンエンジンコーポレーション	48	437,084	9,105
沖電気工業	193.2	405,813	2,100	平田機工	146	429,530	2,941
東鉄工業	88	381,790	4,338	ヨコオ	141.1	427,756	3,031
木村工機	27	361,475	13,387	奥村組	70	395,302	5,647
放電精密加工研究所	174	356,508	2,048	名村造船所	100	389,547	3,895
奥村組	70	348,628	4,980	三光合成	405	380,764	940
カーリット	256.6	335,528	1,307	正興電機製作所	153.8	344,927	2,242
レオン自動機	224	319,988	1,428	タクマ	99	276,380	2,791
東洋炭素	64.5	290,030	4,496	日本アビオニクス	52	267,835	5,150

(注) 金額は受け渡し代金。

◆**利害関係人との取引状況等**(2025年5月16日から2026年5月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2026年5月15日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(3.9%)			
K&Oエナジーグループ	80	100	460,500
建設業(11.1%)			
東鉄工業	—	80	380,000
東京エネシス	—	130	300,040
太平電業	—	115	312,455
明星工業	45	178	316,840
食料品(2.2%)			
エスビー食品	10	—	—
オカムラ食品工業	—	210	266,070
化学(7.6%)			
ラサ工業	60	—	—
カーリット	—	184.3	504,982
中国塗料	145.3	129	389,580
三光合成	250	—	—
ガラス・土石製品(4.7%)			
神島化学工業	100	—	—
東洋炭素	35	83	554,440
鉄鋼(1.5%)			
神鋼鋼線工業	75	100	179,200
機械(29.0%)			
日本ドライケミカル	—	49	183,015
タクマ	80	59	192,045
豊和工業	240	365	506,620
石川製作所	170	213	372,750
守谷輸送機工業	10	—	—
木村工機	—	27	333,180
エヌ・ピー・シー	291.9	—	—
平田機工	150	72	219,600
レオン自動機	—	127	198,882
鉱研工業	100	—	—
三菱化工機	—	139	508,740
TEIKOKU	15	—	—
トーヨーカネツ	45	—	—
放電精密加工研究所	10	158	446,192
中北製作所	88.9	82	464,120
電気機器(13.4%)			
寺崎電気産業	115	128	489,600
正興電機製作所	190	75	198,600
沖電気工業	—	132	415,800
日本アビオニクス	80	81	484,380
輸送用機器(10.2%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	70	42	464,100
ダイハツインフィニアース	170	147	484,365
名村造船所	160	60	262,500
精密機器(15.1%)			
助川電気工業	150	93	504,060
長野計器	117.3	140	430,500
東京計器	80	71	484,930
IMV	—	135	359,640
卸売業(1.3%)			
泉州電業	55	23	148,580
合計 株数・金額	3,188	3,727	11,816,306
合計 銘柄数<比率>	30銘柄	32銘柄	<86.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2026年5月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,816,306	86.7
預金、金銭信託等、その他	1,807,103	13.3
投資信託財産総額	13,623,409	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,623,409,788円
預金、金銭信託等	1,681,744,751
株式(評価額)	11,816,306,000
未収配当金	125,336,000
未収利息	23,037
(B)純資産総額(A)	13,623,409,788
元本	1,670,257,934
次期繰越損益金	11,953,151,854
(C)受益権総口数	1,670,257,934口
1万口当たり基準価額(B／C)	81,565円

(注1) 期首元本額 1,420,672,345円
期中追加設定元本額 869,125,488円
期中一部解約元本額 619,539,899円
(注2) 1口当たり純資産額 8.1565円
(注3) 期末における元本の内訳
未来の光 日本小型株式ファンド 842,481,190円
カレラ 日本小型株式ファンド 588,162,869円
ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド 239,613,875円

◆損益の状況

当期(自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	223,868,121円
受取配当金	220,004,300
受取利息	3,862,488
その他収益金	1,333
(B)有価証券売買損益	5,612,745,546
売買益	5,742,932,518
売買損	△ 130,186,972
(C)当期損益金(A＋B)	5,836,613,667
(D)前期繰越損益金	4,789,123,776
(E)追加信託差損益金	5,412,874,512
(F)解約差損益金	△ 4,085,460,101
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	11,953,151,854
次期繰越損益金(G)	11,953,151,854

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。